

2022 年度活動報告書及び決算書



(2022 年 4 月～2023 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチについて	
2022 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料.....	10
役員／スタッフ	14
決算報告.....	15

表紙写真：コミュニティが資源管理をする沼で村人は年に一度、総出で漁をする
（タイ・ヤソトン県）
撮影：パンヤー・カムラープ

はじめに

メコン・ウォッチについて



【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が
開発の弊害をこうむることなく、
地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを
享受できることを目指しています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、
「開発」の負の影響を予防・軽減すること。
それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。



【メコン・ウォッチの取り組み】

1. **開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析**
ダムや発電所などの事業の環境アセスメントや、各国が開発を進める上での環境政策などを調べ分析します。
2. **メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化**
開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. **過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化**
開発が行われる場所に、事業によりどのような影響が予見されるか、今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓とともに情報収集・分析・リソース化します。
4. **メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化**
開発が行われるメコン河流域国と、支援・実施する側の国双方の、NGO や市民、事業関係者に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協働関係を築き問題解決のために協同します。
5. **開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ**
アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度等を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. **援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ**
ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分には政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境社会配慮政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

【中期目標 2022～2025 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国で開発の影響を受ける人々が、環境・社会・人権上の影響を回避・改善する行動を起こすことが可能な状況をつくる。

4. 地球規模の環境・社会・人権問題（特に気候変動・生物多様性喪失）やメコン河流域の暮らしの豊かさの記録・発信を通して、理解者と問題解決のために行動する協力者を増やす。

2022 年度の活動

【現地状況と私たちの活動】

2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大によるさまざまな制約が多く、多くの国で解除され、直接交流も可能になっていきました。しかし、メコン河流域の各国では、言論の自由に大きな制約がかけられた状況が続いています。

ベトナムでは、気候変動など環境問題に取り組むNGOの代表4名が2021年から2022年にかけて逮捕され有罪判決を受けました。4名は、いずれも脱税罪で起訴されましたが、ベトナムでは批判的な声を抑え込むための手段として脱税罪が利用されていると国連機関も指摘しており、明らかな弾圧です。罪も大変重く、4名のうちの一人ダン・ディン・バック弁護士は、5年の禁錮刑が確定しています。また、4名には環境分野のノーベル賞とも言われるゴールドマン環境賞の受賞者となったグイ・ティ・カーン氏も含まれています。環境問題の解決には、言論の自由が不可欠ですが、大変憂慮される状況が続いています。

カンボジアでは、セサン下流2ダム建設で発生した先住・少数民族などの移転・補償問題が未解決です。私たちは現地のNGOなどと話し合いを重ね、国際金融機関のセーフガード政策や異議申立て制度を活用しながら、移転・補償問題の解決に取り組んでいます。

ミャンマーでは、2021年2月1日に国軍がクーデターを起こして以降、国軍の指揮する治安部隊による暴力や紛争で3千名以上の方が命を落としました。そんな中、最大の援助国であった日本は、いまだに既存の政府開発援助(ODA)を継続中です。ODA事業で国軍に関する事業はわかっているだけで数事業あります。大部分は国軍ビジネスと直接の関係はないものの、7千億円以上の円借款事業が継続中で、ミャンマーの現状の政治・経済状況でこれらが将来重い債務として市民生活にのしかかることが懸念されます。また、国軍と関連するビジネスへの公的資金の投入も続いています。最大都市ヤンゴンでの複合不動産事業に、国土交通省の管轄する海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)による出資、財務省の管轄する国際協力銀行(JBIC)による融資が行われたままなのです。メコン・ウォッチは今年度も引き続き、国軍を利する日本からの公的資金や投資を停止するよう日本の官民に求めてきました。企業の事業見直しは進みましたが、肝心の日本政府はクーデター発生から「状況を見守る」といった態度を崩していません。日本政府が公的資金を止めないことで、暗黙のうちに国軍の体制を支持しているよう内外に映っていることは問題だと考えています。私たちは引き続き、国軍を利する事業に関する調査と情報発信、市民グループとの協働によるアピール行動で問題提起を続けていきます。

メコン河流域の各地で、魚の減少が続いています。主にラオスでメコン本流や支流でダム建設が進む中、川の生態系の劣化を少しでもくい止めるため、タイのムン川中流域で、生態系に配慮した水管理を行うための調査と映像による情報発信、将来的な提言に向けた活動を、現地のグループと一緒に進めています。またタイでは、日本のグリーントランスフォーメーション(GX)戦略の一環で、日本企業が水素やアンモニア製造のサプライチェーンの構築に向け、動き出しています。あと数年という緊急な対策を取らなければ、不可逆的なポイントに達してしまうと科学者が懸念する気候変動の問題に対し、水素やアンモニア利用は多くの問題を抱えており、動向を注視しています。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。

1つは、自然資源に依拠して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。

もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

ミャンマー国軍への資金の流れを止めるための活動や、国際協力銀行（JBIC）が融資する石炭火力発電所などを対象としたモニタリングを継続して行いました。

2022年度のモニタリング案件には次のような事業があります（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。<http://www.mekongwatch.org/report/index.html>）

【ミャンマー】

- ・ ミャンマー国軍によるクーデターが2021年2月1日に発生してからこの年度末までに、民主化を求める市民ら3千名以上が軍によって殺害されています。政府関係者や民主化を求める多くの市民が不当に拘束されたままですが、その数は2022年度も1万人を下回ることはありませんでした。少数民族居住地域とされる各州だけでなく、ザガイン管区域等が激戦地となり、国軍による掃討作戦によって村を追われる人々も激増しました。今年度も引き続き、「#ミャンマー国軍の資金源を断て」キャンペーン団体（メコン・ウォッチのほかアユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター（JVC）、武器取引反対ネットワーク（NAJAT））を中心にさまざまな市民グループと協力しながら、日本から国軍への資金の流れを止めるため、調査を元にした提言活動や官邸前や外務省前でのアピールも定期的に行いました。

今年度は、以下の要請書やプレスリリースを発行しました。

2022年4月12日【プレスリリース】ESGファンドがミャンマー国軍と関係のある企業に株を保有、と報告書 大和ハウス工業、住友商事、丸紅など日本7企業も掲載

2022年4月20日【プレスリリース】ミャンマーでの事業について主要株主13社から回答 一部は日本企業4社の出資継続に懸念を表明

2022年5月4日【プレスリリース】ENEOSのミャンマーからの撤退は一定の前進 イェタグン・ガス田の責任ある形での廃坑を求める

2022年5月26日【要請書】ミャンマーYコンプレックス事業に関与する 東京建物、大和ハウス工業にエンゲージメントを求める要請書

2022年5月26日【プレスリリース】ミャンマー「Yコンプレックス」に関与する東京建物・大和ハウス工業の主要株主101機関に要請書を送付 国軍による人権侵害への加担を避けるためのエンゲージメントを求める

2022年6月9日【要望書】（各政党宛）ミャンマー国軍を利する経済支援を止めるための政策の後押しを求めます

2022年7月1日【抗議と要請】内閣官房内閣審議官のミャンマー訪問に対する抗議と要請

2022年8月29日【プレスリリース】ミャンマー「Yコンプレックス」についての要請に対し主要株主8社から回答 株主には、人権侵害への加担の防止についてさらなる行動が求められる

2022年9月1日【オンライン署名】署名の最終集計12,309筆を提出「日本政府、ENEOS、三菱商事はイェタゲン・ガス田開発から責任ある撤退を！」（岸田文雄 内閣総理大臣、西村康稔 経済産業大臣、齊藤猛 ENEOS ホールディングス 代表取締役社長 社長執行役員、中西勝也 三菱商事 代表取締役社長 宛）

2022年9月30日【要請書】ミャンマーでの問題事業に投資を継続する日本の3銀行の株主として、ミャンマー国軍の資金源を確実に断つ措置を講じるよう銀行にエンゲージメントを求める要請書

2022年10月4日【要請書】日本政府の対ミャンマーODAの停止を求めます

2022年10月11日【プレスリリース】ミャンマーでの問題事業に投資を継続する日本の3銀行の株主として、ミャンマー国軍の資金源を確実に断つ措置を講じるよう160機関にエンゲージメントを求める要請書を送付

2022年12月5日【要請書】日本政府の対ミャンマーODAの停止を求めます

2023年1月6日【プレスリリース】ミャンマー軍政と関連のある事業に投資を継続する日本の3銀行の株主10機関から回答 銀行の株主にもミャンマー国軍への資金の流れを止める責任がある

2023年2月1日【共同声明】クーデターから2年 日本政府は対ミャンマー政策の再構築を

これまでの活動については、ウェブサイトに「#ミャンマー国軍の資金源を断て」というページを立ち上げてまとめていますのでご参照ください。

<http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness.html>

その他のモニタリング案件：

- ・ ティラワ経済特別区（SEZ）開発（JICA、日本民間ほか）
- ・ ダウエイ経済特別区（SEZ）開発（JBIC、タイ民間・日本民間ほか）
- ・ 南部経済回廊開発（JICA）

【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダムを含むメコン本流ダム（タイ民間など）

【タイ】

- ・ タイのメコン流域国への海外投資事業（タイ民間）
- ・ アジア・ゼロエミッション共同体:AZECに関する事業（日本・タイの政府・民間）

【カンボジア】

- ・ セサン下流2水力発電所（中国・カンボジア民間ほか）

【ベトナム】

ベトナムは2021年の国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）で、温室効果ガスの排出を2050年までにネットゼロにすると宣言し、石炭火力発電を2040年代（またはその後できるだけ早く）に段階的に廃止するとした声明にも署名しました。2022年のCOP27で

は、日本を含む支援国グループとベトナム政府が「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」の立ち上げを宣言し、高排出インフラの早期退役を加速化し再生可能エネルギーの導入を促進していくことになりました。一方で、日本の官民が関与するギソン2石炭火力発電所が2022年に稼働を開始し、バンフォンおよびブンアン2の建設も停止することなく進められています。

NGOの報告書「石炭事業を最後まで支援している保険会社が判明」でギソン2やブンアン2の保険を引き受けている保険会社が明らかになりました。これらの事業はパリ協定の1.5°C目標と整合せず、保険会社には、保険引受を停止することで気温上昇を抑止することが求められます。報告書の内容をメールニュースでも紹介しました。こちらからご覧いただけます。

http://mekongwatch.org/resource/news/20220613_01.html

- ・ ハイフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ビンタン4石炭火力発電所、ビンタン4拡張（JBIC）
- ・ ギソン2石炭火力発電所（JBIC）
- ・ バンフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブンアン2石炭火力発電所（JBIC）

A-2. 調査研究

メコン河流域の人権問題に関する報告書作成。昨年度に公表する予定でしたが、遅れが生じています。2023年度中に結果を発表する予定です。

B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

◆ムン川・生態系配慮型治水確立に向けた情報発信・政策提言

メコン河の重要な支流であるムン川の中流域（タイ東北部スリン、シーサケット、ロイエットの3県）には、年間3-4か月水没する、この地域独特の浸水林が広がっています。この浸水林はかつて、メコン河の魚の産卵地として非常に重要でしたが、ムン川での複数のダム建設により本流と支流の生物の行き来は途絶え、メコン河の生態系から切り離されてしまいました。それでも中流域では、ムン川下流やメコン河で減少している魚種も、未だに一定の漁獲があるなど、環境の良い場所も点在しています。

将来、メコン河とムン川が再びつながった時のために、魚や浸水林を保全しておくことが非常に重要だと思われます。しかし、この地域でも、建設用の砂の採掘、生き物に配慮しない護岸工事、開発のための河岸の植生の除去などが頻発しています。また、生活様式の変化により、次世代への在地の知恵の継承も課題となっています。

この中流域の村落において（1）地域の地理・生態系・川に関する文化・生業（経済）の重要性とその相互関連性を参加型調査で明らかとし、（2）それぞれの内容について映像を作成、（3）ソーシャルメディアで発信、（4）大学の研究者等との協力したセミナー/オンラインセミナーを開催、他地域の住民グループとも交流する活動を2021年度から実施しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響や2022年には現地で大規模な洪水が起り、参加型調査は十分に行えませんでした。今年度は現地の協力者と近隣のヤソトン県で浸水林の保全活動が盛んな地域を訪問し、フィールドで研修を行いました。



ヤソトン県でのフィールドトリップの様子

また、この活動では映像を制作し SNS で普及することも目指しています。以下の Facebook のページで、これまでの活動での成果物などを公開しています。

Wetlands of ISAN (主な使用言語はタイ語です)

<https://www.facebook.com/wetlandlsan>

◆先住民族の若者のリーダーシップ養成

先住民族の伝統的な意思決定の仕組みが、地域の環境破壊や気候変動などのグローバルな課題の解決にどのように寄与するかを、先住民族の若者とやり取りの中で調査しました。現在、調査報告書を作成中です。

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会

メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2022 年度はミャンマー関連のセミナーやイベントを 5 回、地球温暖化対策に関するセミナー 1 回、ベトナムに関するセミナーを 1 回開催しました。また、連続オンラインセミナー「気候危機と水害：ダムで暮らしは守れるか？ ～熊本県球磨川大水害の現場から～」に協力、勉強会を 4 回開催した他、海外の協力団体の開催するセミナーに参加しました。

(セミナー・講演会の一覧は[参考 1](#)を参照)。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーも PDF 版としてネット上に公開中です。継続的な発行が引き続き、課題となっています。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2022 年度は、15 本の日本語メールニュースを配信しました。また、対ミャンマーの援助政策や日本の官民の気候変動対策に関するプレスリリース・要請書など、NGO 共同で発行したものを含め、計 34 通を発出しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebook やツイッターを活用した情報拡散も継続中です。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境や政府開発援助に関するテーマの講演会やセミナーに、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました（参考 2）を参照）。2022 年度はスタッフが各大学で 14 回の講義、オンラインを含む 7 か所での講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのマスメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は 24 本となりました。

*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

D. 政策提言

政策提言活動としては、（1）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（2）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（3）以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆国際協力銀行（JBIC）/日本貿易保険（NEXI）環境社会配慮ガイドライン改定

コンサルテーションが終了し、パブリックコメントが実施されメコン・ウォッチからも意見を提出しました。5 月に新しいガイドラインが公表されています。今回の改訂のプロセスは、こちらの JBIC のページに記録されています。

「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」の改訂について
<https://www.jbic.go.jp/ja/business-areas/environment/business.html>

◆アジア開発銀行（ADB）エネルギー政策

ADB は新エネルギー政策で、依然として大規模水力発電所への支援を視野に入れています。私たちはアジアの NGO ネットワークの一員として、大規模水力発電所が破壊的な影響をもたらし、気候危機の解決手段にならない点を根拠にして、ADB が大規模水力発電への支援から撤退するよう強く訴えました。

◆アジア開発銀行（ADB）の環境社会保全（セーフガード）政策改定

ADB は 2024 年の同政策大幅改定に向けて、気候変動やジェンダーなど諸課題についてオンライン公聴会を開催しました。私たちはアジア諸国の NGO とともに公聴会に参加し、大規模開発が環境や社会にもたらす深刻な影響の回避・軽減について提言を行いました。

◆開発協力大綱の改訂

外務省は 9 月 9 日、政府開発援助（ODA）の基本的な考え方を示す「開発協力大綱」の改定を行うことを発表しました。しかし、改定のためとして急遽設置された「有識者懇談会」の位置づけや機能が不明である上に、多様な市民社会からの声を改定に反映させていくプロセスは不十分なまま改定が進んでいます。また、現在までの ODA の検証・評価も不十分で、多くの問題があったことから、メコン・ウォッチは複数の団体と協力し「開発協力大綱の改定を考える院内集会」を 10 月に開催、問題提起を行いました。2023 年度に新大綱案が公開されパブリックコメントが行われますが、市民の声がどれだけ反映されるかは不透明です。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

プロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、下記のように JICA、外務省・財務省と個別案件に関する協議を行いました。このうち、財務省との定期協議での議題提出は参考 5 にあるとおりです。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2022年4月～2023年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2022/5/13	【#ミャンマー国軍の資金源を断て】オンラインセミナー「脅かされるミャンマーの少数民族の命と暮らし 悪化する人権状況の報告」	<ul style="list-style-type: none"> ・現地 NGO 等からの少数民族居住地域での被害の報告 ・タイ国境付近の状況、市民による支援 ・チン州の状況 ・日本の市民として何が出来るか 	木口由香、中尾恵子、マイチン (共催：#ミャンマー国軍の資金源を断てキャンペーン、協力：日本ビルマ救援センター)
2022/5/21	【報告会】ベトナム中南部の再生可能エネルギーと石炭火力を考える	<p>本調査および調査地について</p> <p>報告1：ベトナム、ニントゥアンの持続可能な開発とは</p> <p>報告2：ベトナム中南部における電源開発と住民の生活環境への影響</p> <p>報告3：ベトナム、ニントゥアン省・ビントゥアン省のチャム人共同体における農村開発の現状と問題点—先住チャム民族の視点から—</p>	吉井美知子、チャンディンラム、タインファン (共催：ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学ベトナム東南アジア研究所、沖縄大学吉井研究室)
2022/8/19	【#ミャンマー国軍の資金源を断て】オンラインセミナー「日本勢 イェタグン・ガス田からの撤退、資金の流れは止まるのか」	<ul style="list-style-type: none"> ・最近のミャンマー情勢 ・アニメーションビデオ上映 [#ミャンマー 国軍の資金源を断て イェタグン・ガス田プロジェクトからの責任ある撤退を求めて] https://www.youtube.com/watch?v=ohdz2FCr3Tk ・イェタグン・ガス田事業 - これまでと今後の問題点 ・#ミャンマー国軍の資金源を断て「日本政府、ENEOS、三菱商事はイェタグン・ガス田開発から責任ある撤退を！」署名について 	木口由香 (共催：#ミャンマー国軍の資金源を断てキャンペーン)
2022/10/17	【院内集会】開発協力大綱の改定を考える院内集会 - ODA が紛争助長、環境破壊、人権侵害に使われないために	<ul style="list-style-type: none"> ・ミャンマー・クーデターから見る ODA ・フィリピンにおける人権侵害と ODA ・軍への装備品供与をどう考えるか ・侵食される非軍事原則 ・外務省との会合※事前に提出した質問書に沿って、意見交換 	木口由香、波多江秀枝、杉原浩司、今井高樹 (共催：国際環境 NGO FoE Japan 協力：日本国際ボランティアセンター (JVC)、武器取引反対ネットワーク (NAJAT))
2022/12/20	【#ミャンマー国軍の資金源を断て】クーデターから2年「日本とミャンマー 市民の繋がりに未来を考える」連続セミナー第2	<ul style="list-style-type: none"> ・防衛協力を止めた市民の動き ・#ミャンマー国軍の資金源を断てキャンペーンで獲得できたこと、残る課題 	杉原浩司、木口由香 (共催：#ミャンマー国軍の資金源を断てキャンペーン)

	回「日本からの国軍支援を止める。市民からのアクション」		
2023/1/28	【#ミャンマー国軍の資金源を断て】クーデターから2年「日本とミャンマー 市民の繋がりから未来を考える」連続セミナー第4回「日本からミャンマーに祈りを届ける集会」	・フォトジャーナリスト「宇田有三」さんによる写真のスライドショー ・報告 ・祈りのリレー ・共同声明「クーデターから2年 日本政府は対ミャンマー政策の再構築を」の報告と呼びかけ	キンオンマー、木口由香、中尾恵子、ミンスイ (共催: ミャンマー平和と祈りのネットワーク/ #ミャンマー国軍の資金源を断てキャンペーン)
2023/2/3	【セミナー】日本政府の「GX 戦略」はアジアの脱炭素化に貢献するのか? 現地の声は	・インドネシアの脱炭素化と日本の支援の問題点 ・フィリピンにおけるガス開発と日本の官民の関係 ・アジアにおける気候変動対策と日本に期待すること	ドウウィ・サウン、ジェリー・アランセス、リディ・ナクピル (共催: 国際環境NGO FoE Japan、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、350.org Japan、気候ネットワーク)

連続講座「川と森とともに生きる球磨川流域の未来」第1回「『山が水を貯める力』について考える～森林保水力ってなに?～」等、計4回の開催に協力した。

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2022年4月～2023年3月

年月日	場所/主催	テーマ・表題
2022/5/11	オンライン/ビジネスと人権リソースセンター	ミャンマーでの日本企業投資におけるビジネスと人権に関する活動
2022/5/29	アジア環境・エネルギー研究機構発表	ミャンマー・ガスパイプライン建設で何が起きていたか
2022/8/30	オンライン/JCA-NET	ミャンマー軍事政権の現状と私たちができること
2022/9/23	オンライン/Mekong Environmental Week (MAEW) 23	MAEW 23 September, 2022 "Business beyond the crisis: Foreign Investment in Myanmar Despite the Rights Violations" Japan's economic aid toward Myanmar
2022/10/31	オンライン/Choose Life Project	なぜ今ミャンマーを伝えるのか? #久保田徹の即時解放を求めます
2023/2/28	オンライン/日本国際ボランティアセンター(JVC)	『軍政を支える日本のカネ ～クーデターから2年のミャンマー』 世界の「いま」を現場からお届けする #月刊 JVC #16
2023/3/1	オンライン/地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)	なぜ日本で#ミャンマー国軍の資金源を断て なのか ミャンマーと日本: 資金の流れから見る関係
大学での講義: 各大学で計14回		

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2022年4月～2023年3月

年月日	執筆・出演	テーマ・表題
2022年5月	ヒューライツ大阪	ミャンマーの軍事クーデターから1年～日本の課題
2022年12月	地球の木会報	深刻度を増すミャンマー情勢、変わらない日本政府

参考 4

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2022年4月～2023年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2022/4/18	日刊まにら新聞	「海のアマゾン」破壊から撤退を 液化天然ガス開発計画で国内外106団体
2022/5/30	共同/NNA	ミャンマー不動産開発の撤退要請、市民団体
2022/5/31	オルタナ	ヤンゴンの都市開発に人権リスク、日本企業も加担か
2022/5/31	Mizzima	NGOs send letter to Japanese investors over companies supporting the Myanmar junta
2022/5/31	Burma News International	NGOs send letter to Japanese investors over companies supporting the Myanmar junta (上記からの転載)
2022/6/2	日刊ベリタ	ミャンマー軍事クーデターから1年4ヶ月。日本の市民団体が首相官邸前で抗議
2022/6/9	環境金融研究機構	アジアの石炭火力発電事業の保険引き受け、日本の3大損保会社が主導。特にベトナムのブンアン2事業で。「保険引き受け・投融資停止方針」の『抜け穴』利用と、環境NGOは批判(RIEF)
2022/6/9	朝日新聞	アジアの石炭火力、国内損保大手が多額の保険引き受け NGO調査
2022/6/18	Sustainable Japan	【日本】損保大手3社、東南アジアの石炭火力に損害保険を巨額提供。海外大手撤退の受け皿
2022/6/22	ESG Journal	損害保険大手3社、東南アジアの石炭火力に巨額の保険引受
2022/6/23	環境金融研究機構	外務省、バングラデシュ・マタバリ、インドネシア・インドラマユの両石炭火力発電事業への政府開発援助(ODA)支援中止を発表。週末のG7サミットを控え、日本への批判回避を目指す(各紙)
2022/6/29	オルタナ	SOMPOが石炭企業の引受・投融資を停止、課題も
2022/7/14	東洋経済	「脱炭素」株主提案、ウクライナ危機で潮流に変化 政策かかわる判断、投資家には不向きとの声
2022/9/21	オルタナ	「東京海上ホールディングスの脱化石を」環境NGOが機関投資家に対話求める
2022/9/21	Sustainable Japan	【日本】環境NGO、東京海上HDへの気候変動方針強化で株主への要請書結果発表。1社はエンゲージメント明記
2022/11/1	朝日新聞	ODA、大綱改定で軍事利用が進む? NGOが懸念「プレーキない」
2022/11/9	共同通信	化石燃料に「掘出NO」デモ COP27会場で、日本標的
2022/11/15	Newsweek	ウクライナ侵攻、もう一つの「厄災」... アフリカ「資源争奪戦」の欺瞞に満ちた実態
2022/12/16	東京新聞	ODA「国益追求」色濃く、開発協力大綱を改定へ 有識者懇が提言
2022/12/16	東京新聞	ラオス、マグサイサイ賞の社会活動家失踪 進展なき10年

2022/12/18	毎日新聞	社会活動家の「失踪」、東南アジアで相次ぐ 当局関与疑う家族の訴え
2023/1/27	東京新聞	横河ブリッジ、ミャンマー国軍系企業に1億7000万円 欧米の制裁対象に ODA の橋梁建設巡り支払い
2023/2/3	オルタナ	「アンモニア混焼は石炭の延命措置」、アジアの NGO が訴え
2023/3/2	PR Times	日本の「ゼロエミッション」戦略はグリーンウォッシュ アジアゼロエミッション共同体関係会合を前に、世界 140 団体の市民団体が書簡

参考 5

政府関係機関との協議 2022 年 4 月～2023 年 3 月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2022/7/20	NGO・外務省定期協議会	ミャンマーに対する新規有償資金協力と既存事業の継続に関して
2022/9/6	財務省 NGO 定期協議	クーデター発生後のミャンマーにおける円借款事業の継続、及びミャンマー・ヤンゴンでの複合不動産開発・運営事業（通称 Y Complex）に対する融資について

*その他、ミャンマーに関して非公開の会合を行っています。

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
長瀬理英
米倉雪子

【監事】

池田未樹

【顧問】

松本悟

スタッフ

遠藤諭子 政策担当（常勤）
木口由香 理事、事務局長（常勤）
土井利幸 理事、流域担当（常勤）

秋元由紀 コンサルタント（非常勤）

（役員、スタッフとも 2023年3月31日時点）

主な助成団体

McKnight Foundation
アークス仏教国際協力ネットワーク
高木基金
地球環境基金

令和4年度 収支計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		269,987
	正会員受取会費	209,987	
	賛助会員受取会費	60,000	
2	受取寄附金		231,050
	受取寄附金	231,050	
3	受取助成金等		20,391,653
	受取助成金	20,391,653	
4	事業収益		493,009
	調査研究事業収益	0	
	情報発信事業収益	386,602	
	政策提言事業収益	56,800	
	委託収入	49,607	
5	その他の収益		1,063,968
	受取利息	3,751	
	雑収入	791,430	
	為替差益	268,787	
	経常収益計		22,449,667
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 調査研究活動事業		16,253,791
	人件費	6,694,252	
	プロジェクトモニタリング	6,486,918	
	先住民族若者のリーダーシップ養成	833	
	ムン川生態系配慮型治水確立	3,071,788	
	(2) 情報の発信や開発・環境教育活動事業		1,594,476
	人件費	1,581,256	
	ウェブサイト	13,220	
	(3) 政策提言活動事業		1,567,219
	人件費	1,567,219	
	事業費計		19,415,486
2	管理費		
	(1) 人件費		1,350,646
	給与福利厚生費	1,350,646	
	(2) その他経費		1,592,007
	東京事務所		
	家賃・水道・光熱費	1,114,066	
	消耗品	9,238	
	器具備品費	85,409	
	年次会議費	0	
	会議費	0	
	通信費	101,839	
	印刷費	160,112	
	資料購入費	0	
	国内旅費	112,949	
	雑費	8,239	
	海外事務所雑費	155	
	為替差損	0	
	管理費計		2,942,653
	経常費用計		22,358,139
	当期経常増減額【A】－【B】・・・①		91,528
【C】	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
	経常外収益計		0
【D】	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
	税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		91,528
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		18,496,587
	次期繰越正味財産額③－④+⑤		18,588,115

令和4年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	20,258,521	
未収金	1,078,224	
立替金	0	
流動資産合計・・・①		21,336,745
2 固定資産		
（1）有形固定資産		
（2）無形固定資産		
（3）投資その他の資産		
保証金	500,000	
固定資産合計・・・②		500,000
【A】 資 産 合 計 ①+②		21,836,745
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	0	
前受金	3,105,298	
預り金	143,332	
流動負債合計・・・③		3,248,630
2 固定負債		
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		3,248,630
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額		18,496,587
当期正味財産増減額		91,528
正 味 財 産 合 計		18,588,115
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		21,836,745

監査報告書

特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治様

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの活動状況及び会計報告について、事務局からその職務の執行状況について報告を受け、重要な議事録、会計書類等を閲覧し、業務及び財産の監査を行い、次のとおり報告します。

監査意見

- (1) 事業報告及びその付属書類は、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 活動計算書、貸借対照表は、団体の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認めます。

以上

2023年5月23日
監事 池田未樹



特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東

1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org